

新・すこやか未来アクションプラン

平成27年度

●成果指標●

＜総括表＞

		進捗状況			合計
		○向上・達成	△変化なし	×低下	
全指標		15	0	4	19
計画全体の指標		0	0	1	1
施策分野1	子どもが健やかに育つ環境づくり	5	0	1	6
施策分野2	安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくり	6	0	1	7
施策分野3	社会全体で子どもを大切にする環境づくり	4	0	1	5

※再掲を除く

※施策分野3のうち、「育児をしている女性の有業率」については27年度調査未実施のため、総括表上は除く

新・すこやか未来アクションプラン

平成27年度 ●成果指標●

※実施状況

○向上・達成 △変化なし ×低下

計画全体								
基本施策	計画書	指標	H26年度実績値	H27年度実績値	H31年度目標値	実績状況	左記の理由	入力担当課
	P.93	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度 ＜新潟市「子育て市民アンケート」＞ ※対象：就学前児童保護者および小学生保護者	※H25年度 2.9	2.7	3.5	×	従来からの子育て支援の継続に加え、こども医療費助成の対象拡大や、子育て商品券の発行・子育て応援情報発信アプリの運用開始などの新たな取り組みを行ったが、PRに課題があったために25年度の数値を超えることができなかったと考えている。	こども未来課

施策分野1 子どもが健やかに育つ環境づくり								
基本施策	計画書ページ	指標	H26年度実績値	H27年度実績値	H31年度目標値	実績状況	左記の理由	入力担当課
分野全体	P.93	「自分にはよいところがある」と思う児童の割合 ＜文部科学省「全国学力・学習状況調査」＞ ※対象：小学6年生	79.8%	78.5%	82.4%	×	授業・学級活動・学校行事などお互いのよさを認め合う活動を取り入れているが、十分に自己肯定感を高めるまでに至らず、26年度の数値を超えることができなかったと考えている。	学校支援課
1 幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の取り組みの推進	P.35	待機児童数	0人	0人	0人	○	必要な施設整備を実施し、待機児童ゼロを堅持した。	保育課
2 放課後対策の総合的な推進	P.47	放課後健全育成事業を利用する児童数	7,375人	8,298人	10,831人	○	平成27年度よりスタートした子ども・子育て支援新制度により、対象が小学6年生までとなったことが要因と考えられる。	こども未来課
	P.47	子どもふれあいスクールの週当たり開催日数	1.93回	1.97回	2.5回	○	土曜日における体験活動や学習機会提供のためのプログラムを作成し、4モデル校において実施したため。	地域教育推進課
	P.47	子どもふれあいスクールと放課後児童クラブとの一体型実施か所数	1か所	6か所	20か所	○	ふれあいスクール運営スタッフと放課後児童クラブ支援員合同研修会を実施し連携が進んだため。	地域教育推進課
3 障がいのある子どもへの支援の充実	P.52	発達支援コーディネーター養成研修修了者	151名 (配置率52.4%)	209名	各園1名以上 (配置率52.4%)	○	平成27年度は58名が養成研修を修了したため。	障がい福祉課

施策分野2 安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくり

基本施策	計画書ページ	指標	H26年度実績値	H27年度実績値	H31年度目標値	実績状況	左記の理由	入力担当課
分野全体	P.93	保護者の子育てに対する「不安」「負担」「楽しさ」の平均値 <small><新潟市「子育て市民アンケート」> ※対象:就学前児童保護者および小学生保護者</small>	3.2	3.4	3.4	○	子育て市民アンケートにおける設問項目が改善しており、また、「子育てしやすいまちと思う保護者の割合」が改善(平成26年度43.4% → 45.8%)していることから、こども医療費助成の対象拡大や子育て応援情報発信アプリの運用開始などの取り組みも改善に一部寄与したものと考えている。 ○ 子育てに関する情報の満足度(28.4% → 32.7%) ○ 「家族の協力がなく子育てを自分ひとりでしょいこんでいる」(6.7% → 3.6%) ○ 「親としての自信が持てず、自分は子育てに向いていないと感じることがある」(14.7% → 6.3%) ○ 「子どもにふりまわされてイライラすることがある」(29.3% → 18.2%)	こども未来課
4 妊娠・出産・育児のための切れ目ない母子保健の充実	P.57	妊娠11週以下での妊娠届出率	※H25年度 93.2%	94.4%	現状より向上	○	産科等医療機関が早期の健康診査や保健指導が受けられるように、妊婦に早期の妊娠届出を推奨しているため。	健康増進課
		こんにちは赤ちゃん訪問などでの把握率	100%	100%	100%	○	未訪問の家庭には、電話連絡し、できるだけ訪問するようにしているが、股関節検診や育児相談などの保健事業でも育児状況を把握しているため。	健康増進課
5 精神的負担、不安を軽減する支援の充実	P.63	ファミリー・サポート・センターの会員数	※H25年度末 918人	1,661人	2,400人	○	入会説明会時の保育を充実させること、ニーズの高い区での研修会を増やすこと等、会員数増加を図るための取り組みを行ったため。	こども未来課
		住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度	※H25年度 2.9	再掲	3.5	再掲	再掲	再掲
6 経済的な負担軽減施策の充実	P.72	実際に持つつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「幼稚園や保育園の保育料にお金がかかるから」と答えた割合 <small><新潟市「子育て市民アンケート」> ※対象:就学前児童保護者および小学生保護者</small>	38.4%	43.0%	減少させる	×	保育料軽減率について、平成26年度は29.5%、平成27年度は31.2%と軽減に努めているが、市民の実感に反映されていないものと思われる。	保育課
		実際に持つつもりの子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由として「子どもの医療費等の経済的負担が大きいから」と答えた割合 <small><新潟市「子育て市民アンケート」> ※対象:就学前児童保護者および小学生保護者</small>	22.4%	17.1%	減少させる	○	こども医療費助成の制度拡充の影響等により実績値が減少したため。	こども未来課
7 ひとり親家庭の自立支援の推進	P.76	母子家庭等就労支援事業の就労者のうち、希望どおり正職員として就職した人の割合	20.0%	26.1%	28.0%	○	就職するために資格取得を奨励したため。	こども未来課
		住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度	2.8	再掲	3.5	再掲	再掲	再掲

施策分野3 社会全体で子どもを大切に作る環境づくり

基本施策	計画書ページ	指標	H26年度実績値	H27年度実績値	H31年度目標値	実績状況	左記の理由	担当課
分野全体	P.93	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 ＜新潟市「子育て市民アンケート」＞ ※対象：就学前児童保護者および小学生保護者	※H25年度 47.6%	45.8%	60.0%	×	こども医療費助成の対象拡大や、新たに子育て商品券の発行・子育て応援情報発信アプリの運用開始などの取り組みにより26年度(43.4%)よりも上昇した。 しかし、「子育てしにくい」「どちらかといえば子育てしにくい」と答えた保護者へのアンケートでは、①経済的な手当・支援が少ない、②医療費助成が少ない、が理由の上位に挙げられていることから、本市の取り組みに関して適切なPRを行うとともに、経済的支援を含めた更なる支援の拡充についても検討が必要と考えている。	こども未来課
8 ワーク・ライフ・バランスの推進と子ども・子育てを応援する気運の醸成	P.81	育児をしている女性の有業率 ＜総務省「就業構造基本調査」＞	※H24年度 59.1%	H27 調査なし	※H29年度 現状より増加	-	-	-
	P.81	男性の家事・育児・介護などへの従事時間	平日： 1時間7分 休日： 2時間2分	平日： 1時間50分	現状より増加	○	男性の育児休業取得奨励金の支給や男性の育児休業取得促進シンポジウムの開催など男性の意識啓発を進めたため。 ※ただし対象が異なるため、H26とH27の数値に乖離があると考えられる。 ○対象 H26「男女共同参画に関する基礎調査」 ・・・15歳以上の全世代。子どもの有無問わず。 H27「子育て市民アンケート」 ・・・就学前児童保護者及び小学生保護者。	男女共同参画課
9 児童虐待防止と要保護児童等対策の推進	P.86	通告義務・通告先の認知率 ＜新潟市「子育て市民アンケート」＞ ※対象：就学前児童保護者および小学生保護者	※H25年度 34.7%	37.8%	※H25年度 93.2%	○	子健康手帳交付時や就学前健診時における啓発ファイルの配布、11月の児童虐待防止月間における関連イベントの実施やパンフレット、グッズの配布に加え、新たに路線バスの広告看板への掲示を行うなど、広く市民に対して周知を行った結果、25年度及び前年度(35.7%)を上回った。	こども未来課
10 社会的養護体制の充実	P.91	保護が必要にもかかわらず、入所できなかった児童の割合	※H25年度 0人	0人	0人	○	適切な児童相談への対応及び支援を行うことができたため。	児童相談所
	P.91	登録里親数	83世帯	95世帯	113世帯	○	市報・ホームページを利用し、里親制度の周知をし、説明会は26年度4回開催から27年度は5回に、個別相談会の開催(10回)を始めたことが考えられる。	児童相談所